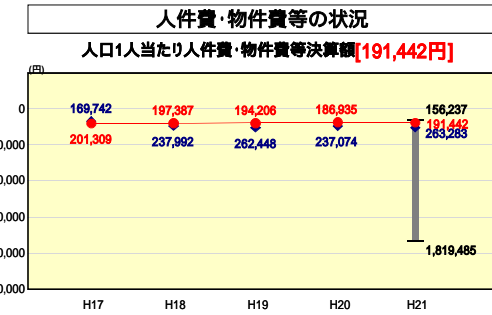
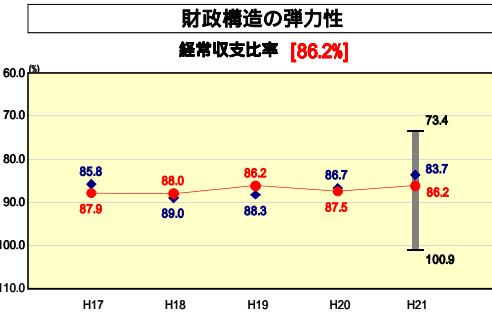
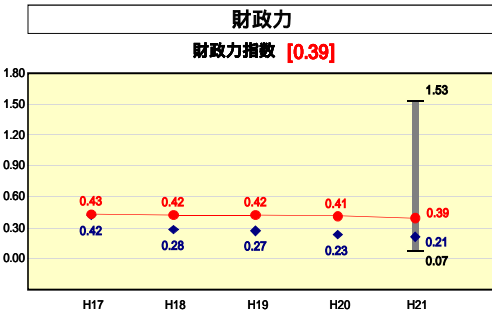


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

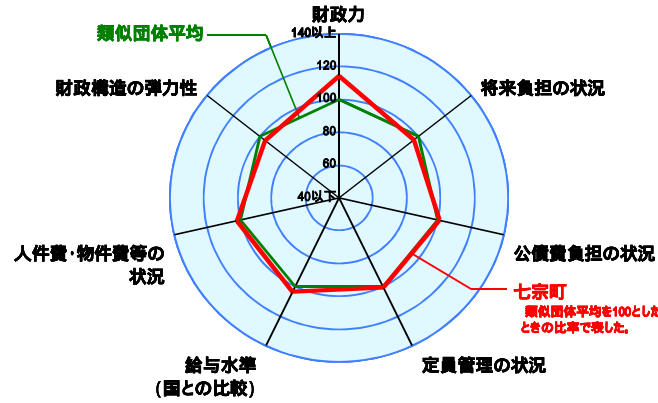
分析欄

【財政力指数】
・当町には、発電所があり固定資産税収入があるため、類似団体平均を0.18ポイント上回っている。しかし、近年悪化しており、企業の撤退などにより住民税等の税収は減少傾向にある。今後は企業誘致を進め税収を確保するとともに、事務の効率化や経費節減に努め財政の健全化を図る。

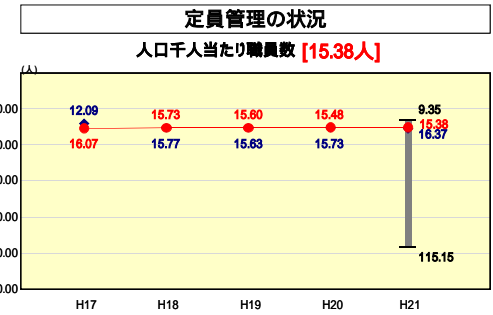
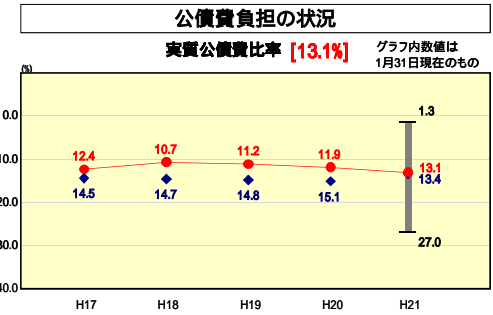
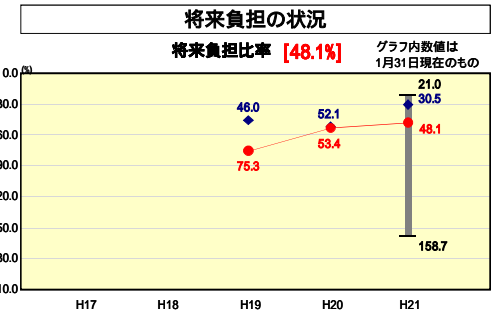
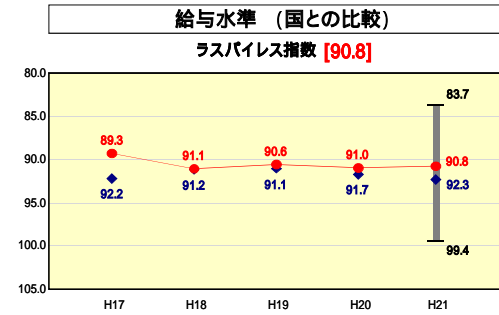
【経常収支比率】
・類似団体平均より2.5ポイント上回っており、人件費や扶助費が増加傾向にある。今後は、さらに悪化することが予想されるため、行財政改革を着実に進め、職員数の削減や手当等の見直しによる人件費の削減に努めるとともに町債発行の抑制に努め公債費の削減を図る。

【ラスパイレス指数】
・類似団体平均より1.5ポイント下回っており、今後も引き続き給与と手当の見直しを進め適正化に努める。

人	口	4,745	人(H22.3.31現在)
面	積	90.47	km ²
標準	財政規模	2,002,795	千円
歳	入総額	3,123,056	千円
歳	出総額	2,856,010	千円
実	質収支	248,724	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【実質公債費比率】
・類似団体平均より0.3ポイント下回っているものの、今後一旦は減少するが、平成25年頃をピークに公債費が増加することが確実である。新規の町債発行を抑制し、公債費の削減を図る必要がある。

【将来負担比率】
・類似団体平均より17.6ポイント上回っているものの、前年度よりは5.3ポイント比率が良くなっている。これは、充て可能基金の増額や退職手当見込額が減少したことから全体として比率が減少した。今後は、公債費等の義務的経費の削減を中心に行財政改革を進め健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
・過去からの新規採用抑制により類似団体平均より0.99人下回っている。今後も定員管理の適正化に努め、勤奨退職、民間委託などを推進する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
・類似団体平均を下回っているが、引き続き人件費の削減に努めるとともに、物件費等について需用費や委託料等の見直しにより徹底したコスト削減を図る。